

講座 日本語と日本語教育

第6巻 日本語の語彙・意味(上)

編集

宮地裕

杉藤美代子

北原保雄

山口佳紀

玉村文郎

武部良明

加藤彰彦

辻村敏樹

崎山理

近藤達夫

寺村秀夫

木村宗男

上野田鶴子

明治書院

講座 日本語と日本語教育

第6巻 日本語の語彙・意味(上)

編集 王 棟 文 庫
江苏工业学院图书馆
藏书章



明治書院

編者◎玉村文郎

発行者明治書院

代表三樹讓

印刷者大日本法令印刷

代表田中國睦

講座
日本語と日本語教育 6

日本語の語彙・意味(上)

平成元年8月30日初版発行
平成12年10月25日再版発行

発行所株式会社明治書院

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町一―六

電話(三三三)三七四一(代)

振替〇〇一三〇一七―四九九一

ISBN4-625-52106-8

製本 星共社

刊行の言葉

言語の研究と教育とは、それぞれ独自の分野であり、それぞれの目的と方法を持つものであるが、一面では、たがいに深くかわりあうものにちがいない。日本語の研究と教育もまた、それぞれ独自でありながら深くかわりあうものである。研究は基礎であって、教育はその応用だと言って済ませられないところがあるように思われる。どの分野でもそうであろうが、とくに言語の研究と教育とは、言語の問題の本質が、人間そのものの、人間の生存や生活や心身のありかた自体に、深く広くかわっているために、相互に格別緊密な関連を持つもののようである。

近年、日本語に焦点を当てた言語の研究が、いわゆる文科系だけでなく、いわゆる理科系の諸方面でもさかんになってきていることは、言うまでもない。それは、科学技術の発達にともなうグローバルな情報交流の展開と無縁ではない。日本語教育も日本の内外で急展開を見せている。少数の外国人が日本語を学習し研究した段

階から見れば、二段階も三段階も進んだところにあると言えるだろう。このたび、教育のうちの日本語教育の分野を取りあげるのはそのためである。歴史もながく、蓄積もおおい国語教育のためにも、よき刺激を与え、参考にもなることを期待している。

日本語研究も日本語教育も細分化が進み、新しい分野と方法がつつぎに開拓されていく。つねに研究・教育の現状を把握し、現在および将来への展望を持つべきわれわれ相互のために役立つような講座でありたいと思う。その道に志を立てたかたがたにも、分かりやすく有益な講座、そして、深い専門性と広い一般性とを兼ね備えた論考の集積として、困難ではあるが本当の意味での概説・概論・要説・要論の講座でありたいという願いもこめて編集に当たった。日本国際教育協会主催、文部大臣認定の「日本語教育能力検定試験」にチャレンジするかたがたの勉強のためにも、本講座はよき伴侶となるにちがいない。

斯界のために、いささかなりとも寄与するところがあれば幸いである。

平成元年三月

編 者

編者の言葉

言語の研究は究極においては意味の問題に帰着する。また意味に収斂されるような研究でなければ、まことの言語研究ではないとさえ言えるだろう。意味に関わり、意味との取り組みをしなければならぬのは、言語について考えようとするものの回避できないところである。言語の研究が始められたその初期から、いや、ヒトが言語を使い始めたその時点から、人間は言語の意味との深い因縁をもつようになったのである。

すでに一〇〇〇年以上も前に、わが国においては、訓詁・解釈の作業が始められているが、言語研究の揺籃期において、まず「語」そのものが考察の中心にあったことは、すこぶる示唆深いことである。次々と漢和辞書が編まれて、日本語に対する認識が深まるようになった。西洋においても事情はほぼ同様であった。そののち言語の学問が徐々に科学としての条件をととのえていく過程で、客観的なもの、構造的なものが重視されるようになり、意味を説明するいくつかの手段として、言語の単位である文が、語が、音素が直接考察の対象とされ、それぞれ言語研究の一部門として独立するようになった。つまり文法論、語彙論、音韻論などである。「語」はよく「意味のある自立的な最小単位である」と言われるが、上述のように最も早くから考察の対象とされてきたという点に、その特徴がある。しかし古代・中世における「語」の認識は素朴そのものであって、語義のとらえ方も多く表面的なものに終始していた。ここで特記すべきは、一九世紀末葉の A. Darmesteter の “La vie des

mots, étudiés dans leurs significations”と M. Bréal の “Essai de sémantique”である。扱うところは語義の歴史的な変遷に限られていたが、初めて体系的な記述がこの二書によって試みられたのである。そののち一世紀が経過して、語彙・意味の研究は飛躍的な前進を遂げた。わが国においては、戦後の展開がいちじるしい。

こういう中で、現代の語彙研究・意味研究を総覧し、理論的解明を進め、現代の課題を明らかにしようとして編まれたのが本巻である。さいわいこの分野の第一線の研究者の方々から論考をいただくことができ、語彙・意味の基本事項に関する、新見に満ちた一書をまとめることができた。本巻はまた、外国語との語彙対照および語彙教育など、実践的な事項をまとめた第七巻とともに、日本語教育、国語教育にも資するところが少なくないと確信する。多方面のご利用を期待したい。

目 次

刊行の言葉		i
編者の言葉		iii
玉村 文郎		
語彙総論		前田 富祺 一
語 形		玉村 文郎 三
和 語		寿岳 章子 五
漢 語		飛田 良文 五
外来語		石野 博史 七
語彙の計量		樺島 忠夫 二三

基本語・基礎語	窪田 富男	一四
語構成	石井 正彦	一七
語の意味	長嶋 善郎	一八
意味と用法	国広 哲弥	二一
類義語・反義語	大鹿 薫久	二六
同音語・多義語	森田 良行	二六
語感	西尾 寅弥	二八
定義・命名	荻野 綱男	三一
語義の変化	浅野 敏彦	三三
新語・流行語	米川 明彦	三五
執筆者紹介		三五

語彙総論

前 田 富 祺

キーワード

単位としての語 計量語彙論 語彙の構造 語彙の体系 文化としての語彙

一 はじめに

語彙研究は日本語の研究分野の中でも比較的研究の遅れた分野であった。^{注1}敗戦後の国語政策の改革に伴い、現実に日常用いられている日本語の調査が国立国語研究所を中心として行われるようになり、語彙調査の方法が論議されるようになった。このような語彙調査は昭和三〇年代から成果を見せるようになり、計量的な語彙研究の方法の確立を見るに至ったのである。

一方、語の意味の研究も早くから行われていたのであるが、意義素論・構造的意味論へと発展し、『分類語彙表』の公表とあいまって、語彙の体系をどう考えるかが問題とされるようになったのは、昭和四〇年代に入ってからと言えるであろう。

語彙研究の様々な方向への進展は、昭和五〇年代から整理の段階へと入った。田中章夫『国語語彙論』が出され、佐藤喜代治編『講座日本語の語彙』（二巻、別巻二）が刊行されたのは、そのような状況の反映と言えよう。日本語教育では、最近国立国語研究所（玉村文郎）『語彙の研究と教育』も出さ

れている。

本講座では、そのような語彙研究の進展を受けて、「日本語の語彙・意味」に第六巻・第七巻の二巻を当て、語彙に関わる基本的な問題を検討した上で、語彙の多様な様相を明らかにし、更に日本語の語彙と外国語の語彙との対照研究を行うこととなっているのである。語彙研究の様々な分野の具体的な問題についてはそれらの論考で細かに述べられるはずであるから、ここでは現在私の関心を持っている問題の基本的なところについて述べるだけに止めることとする。

もちろん、本講座の第六巻・第七巻で取り上げられている様々なテーマを一つの語彙論の中に体系的に収めることができるかどうかとも問題である。いずれも語彙に関わる問題であることは確かであるが、語彙論として総合し体系の中にどう位置づけるかについては問題も多い。

考えてみればそれも当然のことかもしれない。音韻論や文法論が言語の枠組みの論とも言えるのに対して、語彙論には枠組みの論としてだけでなく、内容の論としての役割が担わされているように思われるのである。音韻論や文法論が言語の形式的な面を中心に体系化されてきたのに対して、言語の意味や言語の使用と直接に関わる語彙研究が体系化されにくかったのは当然であろう。しかし、それだけに語彙研究は今後の体系化に待つところが多いのである。

二 単位としての語

語(単語)と語彙とを区別して用いるべきだという考え方はほぼ定着したと言ってよいであろう。しかし、どのように語を定め、どのように語彙として総合してゆくかについては、いろいろな考え方

があつて、なお定説がないのである。

語を先に定めるか、語彙を先に考えるかは、鶏が先か卵が先かを論ずるようなものである。語が定まらなければ語の集まりとしての語彙は確定できないし、語彙を考えておいて語彙の中で一つ一つの語がどのように位置づけられるかを考えることも必要である。語も語彙も確定することの難しい現段階では、語を仮説的に考えて語彙として総合し、語彙全体を理論的に考えるところから語の考え方を修正するという具合に、語論と語彙論との間の往復作業によって両者を固めてゆくというのが現実的な方法であろう。

前章で述べたような語彙研究の状況は、ある意味では言語の多様性を反映しているとも言えよう。その点では、何のためにどういう語彙を考えるのかということによって、語彙に対する考え方は変わってくるのである。

語彙というものを、一応、一定の性質を共有する語の集まりとしておこう。すると、どういうところで一定の性質を共有していると判断するか、どういう規準で語という単位を認めるかが問題となり、結局のところ何のために語彙を考えるのかというところに行き着くことになる。

言語研究では、言語の要素としてどういう単位を仮説し、その要素の形態がどのような構造・体系をもつて意味を表しているかを考えることになる。この場合に、形態と意味との関わりをどの程度に考えるかは第一の問題となるが、その上で、要素の数をなるべく少なくし、しかも要素同士の関係（構造・体系）ができるかぎり明確になる形で定められるように理論化することが望まれる。

言語学では意味の問題はなるべく扱わず、形態的な面からの研究を中心とするという考え方もある

う。この場合の語彙は見出しとしての語の集合として考えるものであり、語の意味・用法の研究は語を用いる実際的な運用の問題となり、辞書の形でまとめられることになるう。

極端な例としては、文字で綴られた文章をコンピュータで処理して自然な日本語の音声に復元させるという場合を考えてみるのができよう。並んでいる文字列（漢字・仮名の交用されているもの）を貯えられている語彙と対照して語の確認をし、自然な音声に戻すためには、アクセント・イントネーションをも含めた音声と語彙との関わりが問題となる。もちろん、いろいろな単位の考え方が考えられる。いずれにせよ、要素の数をなるべく少なくしながら自然らしさを出すためには、要素が統合的に並べられたために起こる変化を転換の際の変形法則として認めてゆくことになるう。漢字の読み方は語が確定しなければ決められないから、文字をそのまま音声に転換することは不可能である。形態素の段階で転換を考えると要素の数は少なくて済むが、形態素が統合されることに応じて起こる音声・アクセントの変形がかなり多くなり、しかもその変形法則を定めることが困難であるように思われるので、あまり適当な方法とは考えられない。要素の数が多くなることを厭わなければ、なるべく長い単位で考える方が変形法則が少なくて済むことになる。しかし、句のような長い単位で考えるにしても、イントネーションの判断などではやはり変形が必要であり、しかも辞書のような見出しとして要素を挙げ尽くすことができるかどうか問題である。やはり、語の段階を単位として考えてゆく方が便宜なように思われる。ただ、語という単位をどのような形で認めるかには問題が残る。古代日本語においては、助詞・助動詞などをも独立した語として考えることが有効であろうが、現代日本語^{注2}としては、助詞・助動詞などをも含めた、ある程度長い単位のものを語として認め、イントネーション

などの点で必要な部分についての変形法則を認めるといふ方向が適當でないかと考えている。

文を構成する要素として語を考える場合には、どういふ文法論を基盤として考えてゆくかによって、単位とすべき語の認定が変わってくるものと思われる。従来の国語学においては、助詞・助動詞を付属語という形で語として認め、自立語に付属語が加わることによって統合的な関係が明確化すると考えられてきた。しかし、最近の日本語研究においては、助詞や助動詞の類を語の内部構成要素として認める立場も提出されてきている。^{注3} 前者の立場に立つとしても、語彙の計量的な研究の場合には付属語は数に入れない場合が多い。文を語という構成要素に分けて、文章全体の語彙量を考えるといふ立場から見れば、付属語が数に入らないということは不合理である。他方、後者の立場に立てば、前者の場合よりも語の屈折に多様な変容を認めることとなる。これらの変容をどのように体系的に整理するかには、今後の課題が多く残されているように思われる。いずれにせよ、文法というものがなお十分に文構造を説明するものとして完成しているとは思われないので、いずれの立場で語を考える方が適当かを簡単に判断することはできない。古代語においては、付属語の自立性が高かったように思われるが、現代語においては後者の立場で考える方が妥当なようにも思われる。なお、統合的な関係で語を分類すると品詞分類ということになるが、当然のことながらどういふ語を単位として認めてゆかによって品詞分類も変わってくるのである。

一つの極端な考え方としては、意味論を語彙論に組みこんでしまうような考え方も許されよう。この場合は意味が一つの単位をなしていると仮説する必要がある。すると、そのような意味（ここでは意義と呼んでおこう）を表す形態は、一つの語として（語と呼ぶかどうかはともかくとして）要素

となることになる。この時には、いわゆる慣用語も慣用語として扱うことになり、多義語というものを認めず、意義一つが一つの語に対応すると考える方がよいように思われる。すると、語という要素の数はかなり多くなるが、文を理解するための変形法則は単純なものとなってくる。この場合は意義の確定が可能かどうかをもっとも重要な問題となる。意義の確定のためには意義素論・意味特徴論の深化が必要となる。ある程度まで意義を確定することができれば、文章の要旨をまとめたり、コンピュータによる自動翻訳を行ったりすることが可能ならずであり、そのような試行錯誤の中から、より合理的な意義の確定が可能となるであらう。

これまで述べた以外にも、いろいろな立場から語という単位を考えることができよう。もちろん、どのような場合をも考慮した上で、語というものが決まってくるはずだと考えることは必要であるが、現実には、同じ語か別の語かの認定の難しい場合が多く、文を語という単位に分ける場合に意見の対立することも多いのである。ここでは、むしろそのように語を考える立場がいろいろであるのは当然のことであって、語をどのように定義することが適当かは何のために語を考えるかによって違ってくる。と考えて研究を進めることが必要であると言いたいのである。いろいろな立場での語の認定とその上に立った語彙論が示された段階で、いずれの語彙論が適当であるか、それらの語彙論を統合した語彙論が成り立つか成り立たないかを検討してゆくことになる。単位としての語の定義は出発点であるとともに、語彙研究の進展の最後に得られるものであるとも言えるのである。

三 計量語彙論

いずれにしても、語という単位が定められれば、一々の語の性質の違いを捨象して量的に数えることができる。語彙を量的に数えるということは、語彙を集合として考えるということである。集合というものは、要素が明らかに、その集合に属するかどうかの条件が明確である場合に、どういう対象の集合であるかということにはかわらず、計量的に扱うことができるということである。田中章夫は、語彙の総量の推定や統計的な性格を研究する立場を計量語彙論と呼んでいるが、これは集合としての語彙を研究する立場である。集合としての語彙論については別に述べたことがあるが、近年、もっとも進展の著しい語彙研究の一分野であらう。ある語がどのくらいの使用頻度があり、どのような使用順位にあるかを明らかにし、異なり語数や使用語数の関係がどうなっているかを考えることは、その集合の中でのその語の位置を見通すことに役立つはずである。このような見方を通して、語の基^{注4}本度を考えたりすることは、語彙教育のためにも必要なことと思われる。しかし、たとえば、ある語がある集合の中で一〇〇〇位にあるか一〇〇一位にあるかということは偶然性によるところが多く、大きな違いと考えるべきでないことは明らかである。使用順位を一〇〇〇位以内、二〇〇〇位以内などと区切った場合に、一般的に一〇〇〇位内に入っているものと一〇〇一位から二〇〇〇位までに入っているものを比較すると何らかの性格の違いがあると言えることを期待しているのであって、一〇〇〇位で区切ることがもっとも有効な判断であるかどうか、個々の語がどう考えられるかは分からないのである。

語彙を集合として考えるということは、集合と集合とを対照して数理的に考える方法が適用できるということでもある。その点では、そのような研究方法は、計量的な研究というよりは、数理的な研究であると言うべきであろう。数理的な研究方法には、因子分析法、多変量解析法、林知己夫の数量化理論など、様々な処理の方法が提案されている。これらの方法は、集合が明確に定まっていれば、一定のプログラムにしたがって集合を処理することによって、だれがやっても同じような結果が出るものと期待されるのである。それだけにどのような目的でどのようなことを調べるのかによってどのような方法をとるかを考え、集合を定めるための手順を十分に慎重に考えておく必要がある。

量は質に還元されるということが言われるが、集合という計量的な集まりから集合の性格という質的な面に迫る方法が考えられている。集合を部分集合に分けることができるならば、集合の量的構成を考えることができ、他の集合の量的構成との対照研究を行うことができる。当然、部分集合に分ける時の基準が問題となってくる。語彙の場合には、品詞別に分けて考える、語種別に分けて考える、語構造の違いで分けて考える、意味分野に分けて考えるなど、様々な考え方が示されている。このような語彙分類の方法についても、いろいろな疑問があり、なお検討すべきところが多い。しかし、対照研究を行ってゆくためには、対照ごとに分類の基準が変わるのでは具合が悪いので、明確な分類基準を作る必要がある。他方では、調査方法や分類基準の問題点は調査を完了してはじめて分かるということもある。分類についての考え方を深めながら調査を進めてみて、試行錯誤によってより良い形を求めるということも止むをえない。そして、多少の不備があっても、同一分類基準で調査を進め対照研究を行う必要もあり、どの段階で分類基準の改訂を考えるべきかについては総合的な判断が